

離島児童生徒の県大会派遣費用の補助拡大を求める意見書

本市は沖縄本島から400キロ以上も離れ、沖縄本島や本土へ移動する公共交通手段は航空路線のみで児童生徒は、沖縄本島で開催される県大会に出場するのに、航空運賃や宿泊費などで約3～4万円の出費を強いられている。平均的な家庭で年3回ほど派遣に行くが12万～16万円の費用が家計を圧迫している。

しかし本島に住む児童生徒は県大会に出場する際、航空運賃や宿泊費などの出費はなく、同じ沖縄県民でありながら大きな格差が生じている。離島の児童生徒は多額の費用が掛かるため県大会の出場や、部活動をすること自体をあきらめる事も多く、機会の損失などの潜在的な格差も大きい。派遣回数や兄弟が多く、派遣費の負担で貧困に陥っている家庭も少なくない。

本市の場合、県大会に出場する児童生徒は年間約4300人で、本市は沖縄振興特別推進交付金を活用し一度の派遣で8000円を補助しているが家庭への負担まだまだ大きい。派遣費の全額補助となると1億7000万円～2億円の予算となるため、市町村割り当て分では増額するのは厳しい現状がある。

沖縄県内で本市のような有人離島は37カ所（指定有人離島）あり、約1万7000人の児童生徒が離島のハンディを背負いながら県大会に出場しており、各市町村も独自で派遣費の補助をしているが、補助率や要件などは統一されておらず、離島の中でも格差が生じている。国境に接する離島もあることから、島に人々が住み続けるためにも、子どもたちが格差なく活動ができるよう沖縄県がしっかりと現状を把握し、すべての児童生徒が負担なく県大会に参加できるような事業が必要である。

本市と同規模の宮古島市、その他の離島を合わせると県内離島すべてで5億円～6億円の予算が必要と思われるが、同じく各市町村単位では負担が大きいことから、離島の派遣費補助については同交付金の県割り当て等を活用し、県が一括して補助の拡大に努めて頂きたい。

よって、県内の離島格差を是正し、すべての児童生徒が負担なく県大会に参加できるように沖縄県として、県大会については離島児童生徒の派遣費の補助拡大をして頂くよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年10月17日

石垣市議会

宛先 沖縄県知事

(要請) 沖縄県議会議長、地元選出県議会議員、沖縄県離島振興協議会